

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	社会教育研修センター事業	
目的	(1) 対象	社会教育関係者（担当者・指導者等）
	(2) 意図	市町村社会教育担当者をはじめ公民館や社会教育施設の職員、NPO関係者、各種コーディネーター、PTA指導者などを対象に、地域課題の解決や学校・家庭・地域の連携・協働に関する学習支援プログラムなどの即戦力を養いつつ専門的スキルを習得するための研修プログラムを開発し、実施・提供することにより、知識や技術の深化及び資質の向上を図る。
事業概要	社会教育研修センターにおいて、市町村社会教育関係者や公民館職員、家庭教育支援関係者等を対象に、住民の学びや実践活動を支援する指導者養成の事業を推進する。また、社会教育関係者が社会教育・生涯学習の推進を図ることができるよう、情報提供や相談対応等の取組を進める。具体的には、次の5つの事業を実施する。 ①社会教育指導者の養成研修 ②県民の学習支援のためのプログラムの開発と普及 ③情報誌やホームページ等を活用した情報提供 ④学習プログラム等に関する相談対応 ⑤市町村等が主催する社会教育に関する事業・研修等の企画・運営の相談・助言・情報提供	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	生涯学習に取り組んでいる人の割合	目標値	35.0	35.0	35.0	35.0	%
	式・定義	県政世論調査で「講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習等に取り組んでいる」と回答した人の割合	実績値	30.8	28.3			
			達成率	-	80.9	-	-	%
2	指標名	社会教育実践者の養成（述べ参加者）人数	目標値	2,000.0	2,100.0	2,200.0	2,300.0	人
	式・定義	東部・西部社会教育研修センターが行う市町村別参加状況調査で研修に参加した社会教育実践者の延べ人数	実績値	1,978.0	2,158.0			
			達成率	-	107.9	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	11,157	11,780
うち一般財源 (千円)	11,157	11,780

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・社会教育研修センターの主催講座である『対象者別研修』に430人（「市町村社会教育担当者研修：42人」「市町村社会教育委員研修：56人」「公民館等職員研修：133人」「コーディネーター研修：126人」「親学プログラム2対応親学ファシリテーター養成講座：43人」「親学プログラム2対応親学ファシリテーターアップ研修：30人」）、『しまねの社会教育基礎講座』に140人、『つなぐ・つながる実践発表交流会』に212人、『親学プログラム体験講座』に83人、『社会教育主事講習【B】』に40人の参加があった。また、『市町村支援における研修』に1,253人の参加があり、合計2,158人の社会教育関係者（実践者）の研修参加があった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成26年度から研修体系を「対象者別研修」としたことにより、参加者が年々増加傾向にある。
 ・県社会教育行政の基礎を学ぶ「しまねの社会教育基礎講座」を開設し、県内5会場で実施したことにより、140人の受講者があった。
 ・「公民館等職員研修」を平成27年度から専門的な内容とするため年間5回に増やし、シリーズ化したことで、公民館等職員としての資質・能力が身につく質の高い研修を提供できている。
 ・対象者を明確にし、参加者のニーズに合った研修を実施したことで、研修評価アンケートによる満足度が向上している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
 ・県全域における公民館職員等社会教育実践者の資質向上を図るうえで、研修への参加市町村に偏りがある。

②困っている状況が発生している「原因」
 ・市町村間で社会教育研修の有用性・必要性に対する認識に差がある。

③原因を解消するための「課題」
 ・社会教育研修に対する市町村間の認識の差を埋める必要がある。
 ・研修実施箇所の拡充及び出前型研修の実施を検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・市町村担当者を対象とした研修に関する説明を実施する。
 ・研修実施箇所の拡充及び出前型研修の実施を検討する。